

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年3月16日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2020年5月1日 至2021年1月31日	自2021年5月1日 至2022年1月31日	自2020年5月1日 至2021年4月30日
売上高 (千円)	1,771,810	1,939,346	2,377,672
経常利益 (千円)	51,972	43,211	56,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,774	28,295	28,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,304	29,501	34,080
純資産 (千円)	3,146,833	3,138,865	3,149,609
総資産 (千円)	3,783,975	3,740,629	3,782,887
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.48	5.38	5.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.9	83.3

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年11月1日 至2021年1月31日	自2021年11月1日 至2022年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.70	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限された状況から徐々に持ち直しつつありましたが、年明けからの感染再拡大により、予断を許さない状況となっております。また、原油価格の高騰や物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は食品、非食品分野ともに増加し、1,939百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

用途別の売上高は、食品分野では惣菜用途や畜産用途で巣籠り需要による内食向けが増加し、1,134百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

非食品分野では、輸出向けの機械用途や産業用途が増加し、420百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

商品等につきましては、食品分野向けの仕入商品が増加し、384百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

損益につきましては、売上高は増加したものの、第2四半期連結会計期間以降の原料価格の上昇により、営業利益は41百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益は43百万円（前年同四半期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が116百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が33百万円、電子記録債権が56百万円、有価証券が100百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が21百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が24百万円、建設仮勘定が15百万円、投資有価証券が99百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

流動負債は587百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が78百万円増加したものの、未払法人税等が22百万円、その他が93百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

純資産合計は3,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円、剰余金の配当42百万円等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、28百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社本社製造所において計画していた製造所建屋改修は、2021年7月完了予定から2021年9月に変更し完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年11月1日～ 2022年1月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 591,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,255,900	52,559	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,559	-

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	591,600	-	591,600	10.11
計	-	591,600	-	591,600	10.11

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 営業部長	荒木勝俊	1971年8月24日生	2002年6月 当社入社 2016年5月 当社大阪営業所長 2020年5月 当社名古屋営業所長 2021年5月 当社営業部担当部長 2021年12月 当社営業部長（現任） 取締役就任（現任）	(注) 1	-	2021年 12月14日
取締役 管理部長	原川剛一郎	1975年6月16日生	2004年11月 当社入社 2010年12月 エイワファインプロセッシング株式会社 に 2014年11月 当社管理部経営戦略課課長 2019年5月 当社管理部担当部長 2019年7月 当社管理部長（現任） 2021年12月 取締役就任（現任）	(注) 1	-	2021年 12月14日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 (常勤監査等委員)	早川康司	1963年9月24日生	1986年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2001年4月 株式会社三井住友銀行国際業務部 部長代理 2013年7月 同社グローバル・アドバイザー 部部長 2016年6月 同社新興国戦略本部アジア事業部 PT Oto Multiartha Managing Director 2021年5月 同社コンプライアンス部上席推進役 2021年12月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)2	-	2021年 12月14日
取締役 (監査等委員)	佐原司郎	1957年7月13日生	1981年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2011年6月 盛田エンタプライズ株式会社 社長付 財務担当部長 2012年3月 同社取締役財務部長 2012年7月 当社社外監査役 2013年3月 盛田エンタプライズ株式会社 常務取締役 2016年3月 株式会社イズミック取締役(現任) 2018年1月 盛田エンタプライズ株式会社 専務取締役(現任) 2021年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2	-	2021年 12月14日
取締役 (監査等委員)	中神邦彰	1964年8月12日	1997年4月 公認会計士登録 中神邦彰公認会計士事務所開設 1997年6月 税理士登録(名古屋税理士会) 中神邦彰税理士事務所開設 2017年7月 当社社外監査役 2021年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2	-	2021年 12月14日

(注)1. 2021年12月14日の臨時株主総会の終結の時から2022年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 2021年12月14日の臨時株主総会の終結の時から2023年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	高橋英明	2021年12月14日
常勤監査役	長谷川隆	2021年12月14日
監査役	佐原司郎	2021年12月14日
監査役	中神邦彰	2021年12月14日

(注)当社は、2021年12月14日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。そのため、社外監査役佐原司郎及び社外監査役中神邦彰は2021年12月14日で退任し、新たに取締役(監査等委員)として同日に就任しております。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年5月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,860	1,282,700
受取手形及び売掛金	569,846	602,896
電子記録債権	125,549	182,298
有価証券	-	100,049
商品及び製品	81,946	82,439
仕掛品	47,283	48,677
原材料及び貯蔵品	55,948	56,888
その他	16,780	13,520
貸倒引当金	314	366
流動資産合計	2,295,901	2,369,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	271,703	293,456
機械装置及び運搬具(純額)	175,536	151,350
土地	634,701	634,701
建設仮勘定	15,232	-
その他(純額)	9,598	10,360
有形固定資産合計	1,106,773	1,089,868
無形固定資産		
無形固定資産	14,776	20,513
投資その他の資産		
投資有価証券	328,598	229,566
繰延税金資産	19,030	14,891
その他	18,839	17,714
貸倒引当金	1,031	1,031
投資その他の資産合計	365,437	261,140
固定資産合計	1,486,986	1,371,523
資産合計	3,782,887	3,740,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,903	473,011
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	25,074	2,809
賞与引当金	-	13,779
役員賞与引当金	-	1,024
損害補償損失引当金	4,207	-
その他	178,974	85,216
流動負債合計	615,159	587,840
固定負債		
退職給付に係る負債	664	468
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,954	2,954
固定負債合計	18,118	13,922
負債合計	633,278	601,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,861,488	1,847,157
自己株式	257,616	255,235
株主資本合計	3,528,181	3,516,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,961	10,166
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	378,571	377,366
純資産合計	3,149,609	3,138,865
負債純資産合計	3,782,887	3,740,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,771,810	1,939,346
売上原価	1,207,837	1,376,877
売上総利益	563,972	562,468
販売費及び一般管理費	514,535	520,655
営業利益	49,437	41,812
営業外収益		
受取利息	321	324
受取配当金	1,409	1,452
受取保険金	-	2,179
その他	1,969	904
営業外収益合計	3,700	4,861
営業外費用		
支払利息	106	106
売上割引	1,047	-
支払手数料	-	3,000
固定資産除却損	8	349
その他	3	6
営業外費用合計	1,166	3,463
経常利益	51,972	43,211
税金等調整前四半期純利益	51,972	43,211
法人税、住民税及び事業税	19,576	10,776
法人税等調整額	3,621	4,139
法人税等合計	23,197	14,916
四半期純利益	28,774	28,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,774	28,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	28,774	28,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,529	1,205
その他の包括利益合計	2,529	1,205
四半期包括利益	31,304	29,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,304	29,501

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
受取手形	- 千円	647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
減価償却費	78,776千円	59,809千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	26,237	5	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金
2020年12月15日 取締役会	普通株式	21,011	4	2020年10月31日	2021年1月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 取締役会	普通株式	21,011	4	2021年4月30日	2021年7月15日	利益剰余金
2021年12月14日 取締役会	普通株式	21,033	4	2021年10月31日	2022年1月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	1,134,826	420,286	384,232	1,939,346
顧客との契約から生じ る収益	1,134,826	420,286	384,232	1,939,346
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,134,826	420,286	384,232	1,939,346

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり四半期純利益	5円48銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,774	28,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	28,774	28,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,250	5,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 21,033千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年1月11日

(注) 2021年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月15日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年5月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。